



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
兼広報室担当
四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,751	△3.0	△1,018	—	△929	—	△642	—
25年3月期第1四半期	15,212	△9.3	△700	—	△612	—	△680	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △689百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △688百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	△21.	89	—	—
25年3月期第1四半期	△24.	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期第1四半期	91,624		68,637		74.9	2,339.	63	
25年3月期	94,922		69,707		73.4	2,376.	07	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 68,632百万円 25年3月期 69,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	
26年3月期	—					
26年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	33,300	△4.7	40	△90.8	200	△68.1	70	—	2.39	
通期	84,200	1.1	4,300	1.1	4,700	0.3	3,100	3.3	105.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	29,342,454株	25年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	7,830株	25年3月期	7,830株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	29,334,624株	25年3月期1Q	28,234,644株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国経済の減速や所得の低迷など、一部で不透明な状況が継続しておりますが、円安や株高を背景に、生産活動や個人消費が持ち直すなど、明るい兆しが見えております。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策を下支えに、消費税増税前の駆け込み需要の影響も見られるなど、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調が継続しております。

このような中、当社グループは今年度よりスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、他社に勝る「差別化」や当社独自の「オンリーワン」を追求した魅力ある商品、サービス等の提供にこだわり、消費者ニーズに対応した商品の投入と育成に取り組んでまいりました。

空調・家電機器では、洗濯物の部屋干しニーズに対応し、衣類乾燥機能を強化した新型除湿機を発売したほか、猛暑の影響によるルームエアコンの需要増に対して、積極的な商品供給を行いました。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートでは、省エネと快適操作をナビゲートする「ecoガイド」機能の付いた新型スマートナビリモコンを搭載し、ミドルウェアアダプタを介してHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)への接続が可能な新型エコキュートを発売したほか、石油給湯機では、高効率石油給湯機「エコフィール」の拡販に注力し、節水・節湯・節電などを訴求することで、お客様により快適で省エネルギーな暮らしを提供するべく取り組んでまいりました。また、環境意識が高まる中、ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズの提案活動を強化し、新たな商品分野の拡大にも努めてまいりました。

このほか、水を細かく破碎する技術を用いた福祉施設等向けの多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に重点的に取り組み、新たな事業分野の育成・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は147億51百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。また、利益面については、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、営業損失は10億18百万円(前年同四半期の営業損失7億円)、経常損失は9億29百万円(前年同四半期の経常損失6億12百万円)、四半期純損失は6億42百万円(前年同四半期の四半期純損失6億80百万円)となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は8億34百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は62億85百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

少雨の影響を受け、除湿機については前年を下回って推移したものの、猛暑の後押しを受けルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体では前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は65億70百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズが、提案活動を強化し拡販に努めた結果、前年同四半期を上回って推移しました。しかし、電化住宅の伸び悩みが影響し、エコキュートの販売が前年同四半期を下回ったほか、石油給湯機についても、買い替え需要の減少が影響し、前年同四半期を下回ったため、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ30億74百万円減少し、555億72百万円となりました。これは現金及び預金が9億79百万円、受取手形及び売掛金が48億96百万円それぞれ減少した一方、商品及び製品が18億47百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の回収により増加した一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いなどに伴い減少しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億23百万円減少し、360億51百万円となりました。これは建物及び構築物が1億26百万円、無形固定資産が1億26百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

建物及び構築物、無形固定資産につきましては、主に通常の償却による減少であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ23億11百万円減少し、200億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億73百万円、流動負債のその他が3億97百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の原材料等の仕入債務の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ84百万円増加し、29億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億70百万円減少し、686億37百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより3億81百万円、第1四半期純損失により6億42百万円それぞれ減少し、その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が45百万円減少し、少数株主持分においては、1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年5月15日公表の平成25年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,328	18,348
受取手形及び売掛金	21,608	16,712
有価証券	705	1,016
商品及び製品	13,297	15,144
仕掛品	486	756
原材料及び貯蔵品	436	433
その他	2,880	3,277
貸倒引当金	△96	△116
流動資産合計	58,647	55,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,655	7,529
土地	10,254	10,254
その他(純額)	2,106	2,022
有形固定資産合計	20,017	19,806
無形固定資産		
1,382		1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175	11,183
その他	3,804	3,911
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	14,874	14,988
固定資産合計	36,274	36,051
資産合計	94,922	91,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,349	13,576
未払法人税等	107	—
製品保証引当金	445	425
製品点検費用引当金	310	296
その他	6,160	5,762
流動負債合計	22,372	20,061
固定負債		
退職給付引当金	222	226
役員退職慰労引当金	340	417
その他	2,279	2,281
固定負債合計	2,841	2,925
負債合計	25,214	22,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,010	53,987
自己株式	△8	△8
株主資本合計	69,138	68,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	△111
土地再評価差額金	628	628
その他の包括利益累計額合計	562	516
少数株主持分	6	4
純資産合計	69,707	68,637
負債純資産合計	94,922	91,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,212	14,751
売上原価	11,792	11,648
売上総利益	3,419	3,103
販売費及び一般管理費	4,120	4,122
営業損失(△)	△700	△1,018
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	31	33
その他	39	33
営業外収益合計	109	103
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	17	9
その他	2	3
営業外費用合計	20	14
経常損失(△)	△612	△929
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	518	1
特別損失合計	519	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,129	△931
法人税、住民税及び事業税	44	26
法人税等調整額	△494	△314
法人税等合計	△449	△287
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△680	△643
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純損失(△)	△680	△642

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△680	△643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△45
その他の包括利益合計	△8	△45
四半期包括利益	△688	△689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△688	△687
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。